令和3年3月定例会提出 予算•一般議案一覧

R3. 2. 25

No.	議案番号	議案の題名	概 要	所管課
1	議案第1号~	令和3年度 熊谷市一般会計予算ほか	令和3年度 一般会計予算、特別会計予算、水道事業会計予算、下水道事	財政課
	第9号		業会計予算	経営課
2	議案第10号	令和2年度 熊谷市一般会計補正予算(第	別紙参照	財政課
		7号)		
3	議案第11号	令和2年度 熊谷市一般会計補正予算(第	別紙参照	財政課
		8号)		
4	議案第12号	令和2年度 熊谷市国民健康保険特別会	別紙参照	財政課
		計補正予算(第3号)		
5	議案第13号	令和2年度 熊谷市駐車場事業特別会計	別紙参照	財政課
		補正予算(第1号)		
6	議案第14号	令和2年度 熊谷市下水道事業会計補正	別紙参照	経営課
		予算(第2号)		
7	議案第15号	熊谷市手数料徴収条例の一部を改正する	①「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の一部改正に伴い、	建築審査課
		条例	建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料の区分の見直しを	
			行うもの	
			②令和3年4月1日から施行	
8	議案第16号	熊谷市水道事業及び下水道事業の設置等	①熊谷市下水道事業の経営の規模を変更するもの	経営課
		に関する条例の一部を改正する条例	②令和3年4月1日又は下水道法第4条第6項において準用する同条第2	下水道課
			項の規定による協議が調った日のいずれか遅い日から施行	
9	議案第17号	熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関す	①従業員転入奨励金における交付の対象となる従業員及び事業所新設等奨	商工業振興課
		る条例の一部を改正する条例	励金における交付額の特例の対象となる事業所の範囲の拡大並びに奨励	
			金の交付要件等に関する規定の整備を行うもの	
			②令和3年4月1日から施行	

10	議案第18号	熊谷市PFI事業等審査会条例	①熊谷市PFI事業等審査会の組織及び運営に関し必要な事項を定めるも	施設マネジメ
			O O	ント課
			②令和3年4月1日から施行	
11	議案第19号	熊谷市工場立地法地域準則条例	①「工場立地法」の規定により公表された準則に代えて適用すべき緑地及	商工業振興課
			び環境施設の面積の敷地面積に対する割合等に関し必要な事項を定める	
			もの	
			②令和3年4月1日から施行	
12	議案第20号	町の区域を新たに画することについて	熊谷都市計画事業籠原中央第一土地区画整理事業の換地処分に伴い、町の	土地区画整理
			区域を新たに画するもの	事務所
13	議案第21号	市道路線の認定について	開発行為に伴い本市に帰属された道路の認定 (4路線)	管理課
14	議案第22号	市道路線の廃止について	道路用地の売払いに伴う市道路線の廃止 (3路線)	管理課

令和2年度3月市議会補正予算(案)の概要

1 予算規模 (単位:千円)

	会 計 区 分	補正前の額	補 正 額	合 計
	一般会計補正予算 (第7号)	90, 154, 722	1, 305, 899	94, 771, 280
	一般会計補正予算 (第8号)	90, 134, 722	3, 310, 659	94, 771, 200
特	国民健康保険特別会計 (第3号)	19, 106, 158	57, 045	19, 163, 203
別会	その他 (駐車場事業特別会計(第1号)含む)	4, 292, 594	0	4, 292, 594
会計	計	23, 398, 752	57, 045	23, 455, 797
	一般会計及び特別会計の計	113, 553, 474	4, 673, 603	118, 227, 077
企	水 道 事 業 会 計	8, 156, 000	0	8, 156, 000
業会計	下水道事業会計 (第2号)	6, 442, 000	575, 000	7, 017, 000
計	計	14, 598, 000	575, 000	15, 173, 000
	合 計	128, 151, 474	5, 248, 603	133, 400, 077

[※]一般会計補正予算(第7号)は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を計上。

2 補正予算の主なもの

(1) 一般会計 (単位:千円)

	款	事項	補 正 額	備	考	担 当 課
		「STOPコロナ」 地域公共交通支援事業	14, 200	1 て 成沈防止対策を		企画課
2	総務費	秩父鉄道 I Cカード乗車券 導入支援事業	39, 055			
		「STOPコロナ」 指定管理施設運営支援事業	45, 479	新型コロナウイルス! 市の要請に基づき休館 策を実施した市有施設の 支援を行う。	し、かつ、感染防止対	施設マネジメント課
	民生費	「STOPコロナ」 高齢者施設PCR検査等助成	51,400	ラスター発生を防止するため、市内の各施設 に従事する職員が実施するPCR検査等に対		長寿いきがい課
		「STOPコロナ」 障害者施設PCR検査等助成	16,600			障害福祉課
3		特別誕生祝金支給事業	33,000	△チョョ0年4月90日門隊の1	爰するため、1人当た	
		「STOPコロナ」 子育て応援臨時給付金支給事	291,725 (※会計年度 補助職員報酬 等を含む)		歳までの子ども1人当	こども課
4	衛生費	新型コロナウイルスワクチン 事業	接種 1,305,899 (※会計年度 補助職員報酬 等を含む)			健康づくり課

[※]そのほか、新型コロナウイルス感染症への緊急経済対策等として、予算を令和3年度に繰り越して執行する事業

「STOPコロナ」テレワーク導入支援事業、「STOPコロナ」テイクアウト応援事業、「STOPコロナ」中小企業者支援事業、「STOPコロナ」サテライトオフィス支援事業、「STOPコロナ」個店連携応援事業 等

※また、市へ寄せられた寄附金について、それぞれの寄附目的に応じて、基金への積立て等の予算措置を行う。

(2) 企業会計 (単位:千円)

会 計 名	事	項	補正額	備	考	担 当 課
	渠建設費 理場費		575, 000	国の第3次補正予算に。 活用し、管渠更生工事及び 工事等を実施する。		上下水道部 経営課



事業の名称等

「STOPコロナ」地域公共交通支援事業

1 事業概要

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により乗車数が減少し運行収入が激減する中、市民のくらしや 移動手段を守るため、減便等の運行調整をすることなく運行を続けている市内循環バス事業者の事 業継続を支援するものです。

【内容】

令和2年度の乗車数は大きく落ち込んでおり、従前の乗車数水準まで回復することは困難であると考えられます。このような状況下においても、エッセンシャルワーカーとして感染症対策を施したうえで運行を継続しているところです。

本市では、市内循環バス事業者に対して、感染症対策や事業継続のため運行経費の一部を支援します。

【効果】

バスという不特定多数の乗客を輸送する公共交通における感染症対策は、市民の安心安全を守る ため、最も重要な要素となっています。

感染症対策を十分に実施することで、乗車水準の回復が期待されるとともに、市内循環バス事業者の事業継続による市民の利便性の向上も図られます。

2 特徴やPRポイント

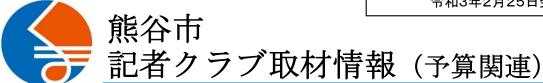
- ・乗車数が大きく減少していることから、循環バス事業者の事業継続に対する支援策を打ち出すこ とが、課題となっていました。
- ・この支援事業は、新型コロナウイルス感染症対策に該当することから、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を予定しています。

その他

※ 資料の有無(有 ・ (無))

担当課 総合政策部企画課 連絡先 Tel 048-524-1111

担当者 金子 内線 529



^{事業の名称等} 秩父鉄道ICカード乗車券導入支援事業

1 事業概要

【目的】

秩父鉄道株式会社が予定しているICカード乗車券の導入に対し、沿線市町(熊谷市、行田市、 秩父市、羽生市、深谷市、皆野町、長瀞町、寄居町)が共同し、支援を行います。

【内容】

- 秩父鉄道では、令和3年度中に、全ての駅をICカード乗車券対応とする工事を予定しています。

市内の駅は6駅(熊谷駅、上熊谷駅、石原駅、ひろせ野鳥の森駅、大麻生駅、ソシオ流通センター駅)があり、自動改札機または簡易改札機が導入される予定となっています。

本市では、沿線市町で組織する秩父鉄道整備促進協議会(事務局:熊谷市)に対し、負担割合に 応じた支援金を支出します。

【効果】

非接触型ICカード乗車券の導入により、新型コロナウイルス感染症の対策が図られるとともに、沿線市町の観光振興や地域振興のほか、JR東日本、東武鉄道等との乗り換えなど、利用者の利便性向上が期待されます。

2 特徴やPRポイント

- ・現在、埼玉県内の鉄道としては、秩父鉄道のみがICカード非対応であり、課題となっていました。
- た。 ・この支援事業は、新型コロナウイルス感染症対策や公共交通機関の高度化支援に該当することから、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用を予定しています。

3 その他

I C化導入工事に関する問合せについては、 秩父鉄道㈱ 企画部 橋本課長(電話 048-523-3313)へお願いします。

※ 資料の有無(有・(無))

担当課 総合政策部企画課 連絡先 Tel 048-524-1111

担当者 金子 内線 529



事業の名称等

「STOPコロナ」指定管理施設運営支援事業

1 事業概要

【目的】

指定管理者制度を導入している公共施設の安心・円滑な運営と公共サービスの持続化を図ることを目的とします。

【内容】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止に係る市の要請に応じ令和2年4月から6月に休館し、また施設再開に当たって利用者等の感染防止対策を実施した指定管理者に対し、支援金を予算の範囲において交付します。

【支援内容】

- 1 交付対象
- 指定管理者制度を導入している45施設の指定管理者15団体
- 2 交付要件
 - (1)市の要請に基づき施設の休館を実施
 - (2)新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を実施

2 特徴やPRポイント

士	44n
【支援金額の根	11/1/1

- (1)令和2年4月から6月の利用料収入予算額の一部
- (2)新型コロナウイルス感染予防対策費の一部

3	その他

※ 資料の有無(有 · 無)

担当課 総合政策部施設マネジメント課 担当者 嶋村 連絡先 Tel 048-524-1116(直通) 内線 210



事業の名称等

「STOPコロナ」高齢者施設PCR検査等助成事業「STOPコロナ」障害者施設PCR検査等助成事業

1 事業概要

【目的】

新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、重症化しやすい高齢者や障害者が昼夜生活する施設で勤務する職員に対しPCR検査等を実施してもらうことにより、無症状者感染によるクラスター発生の防止を図ります。

【内容】

高齢者及び障害者の入所系施設の職員に対し、概ね3カ月の期間内に、PCR検査等(抗原検査及び簡易検査等の費用を含む)を実施した費用について、1人20,000円を上限に助成金を交付します。(受検回数は問いません。)

【影響・効果】

職員が市中でコロナウイルスに感染し、施設内にウイルスを持ち込むことで感染が拡大する可能性があることから、希望する職員に広くPCR検査等を実施することで、無症状のウイルス感染者を早期発見し、施設内での感染拡大を防止します。

2 特徴やPRポイント

埼玉県が実施する高齢者施設職員を対象としたPCR検査の対象施設に加え、認知症対応型共同 生活介護も対象としています。

3 その他

補助対象とする高齢者施設は、市内にある介護老人福祉施設・介護老人保健施設・認知症対応型 共同生活介護・軽費老人ホーム・有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅・養護老人ホーム の74施設で、対象職員数は3,070人です。

また、障害者施設は、市内にある療養介護施設・施設入所支援施設・共同生活援助施設(グループホーム)の52施設で、対象職員数は830人です。

※ 資料の有無(有 ・(無))

担当課 福祉部 長寿いきがい課 担当者 湯本 (内線 280) 連絡先 Tel 048-524-1111 障害福祉課 担当者 村田 (内線 288)



事業の名称等 特別誕生祝金支給事業

1	重	業	凞	亜
	-	\mathbf{x}	UM.	ᆓ

【目的】

子どもの誕生を祝い、その健全な育成を支援します。

【内容】

令和2年4月28日から令和3年3月31日までの間に出生し、住民基本台帳上初めての記録が本市となる子どもの保護者に、児童1人当たり3万円を支給します。

【影響】

該当期間において、1,100人程の出生を見込んでいるため、約3,300万円分の支給を行う予定です。

【効果】

3 その他

子どもを産み育てる世帯が、安心して住み続けられる環境の整備につながります。

2 特徴やPRポイント

令和2年4月27日までの出生者に対しては、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金が支給されており、令和3年4月1日以降の出生者に対しては熊谷市誕生祝金の支給を予定しています。このいずれの支給も受けることができない期間の出生者についても、その誕生を祝い、健全な育成を支援するために、特別誕生祝金の支給を行うものです。

,
T and the state of
T and the second
T C C C C C C C C C C C C C C C C C C C
I and the state of

※ 資料の有無(有 ・無)

担当課 福祉部こども課 連絡先 TeL048-524-1111 担当者 赤沼 内線 289



事業の名称等

「STOPコロナ」子育で応援臨時給付金支給事業

1	車	業	凞	要
	#	ᆓ	าษก.	72

【目的】

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活費等が増加している子育て世帯を支援します。

【内容】

○令和3年3月31日時点で熊谷市に在住している、0歳から18歳までの子どもの保護者に対して、1万円を支給します。

【影響】

29,000人程の子どもが該当すると見込んでいるため、約2億9千万円分の支給を行う予定です。

【効果】

子育て世帯が、安心して住み続けられる環境の整備につながります。

2 特徴やPRポイント

子どもの保護者が対象となった新型コロナウイルス感染症対策の給付金として、子育て世帯への臨時特別給付金(児童手当の1万円の上乗せ支給)が支給済みとなっていますが、当該給付金は児童手当の対象である中学生までの子どもが支給対象となっていました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、今回の「STOPコロナ」子育て応援臨時給付金については、18歳までを対象とし、広く支給を行うこととしました。

その他
i

※ 資料の有無(有・無)

担当課 福祉部こども課 連絡先 TeL048-524-1111 担当者 赤沼 内線 289



事業の名称等

新型コロナウイルスワクチン接種事業

1	重	業	畑工	覀
	#	禾	恌	女

【目的】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命と健康を守るために、新型コロナウイルスワクチンの接種を円滑に実施します。

【内容】

新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速、適切に実施するため、熊谷市医師会や医療機関と連携 し、医師・看護師の確保や接種会場の確保のほか、予防接種システムの改修やワクチン接種券の印 刷、発送準備を進めます。

また、3月にはワクチン専用コールセンターの設置及び予約システムの運営などの接種体制を整備するほか、接種会場の設営準備を整え、4月上旬から接種順位の高い65歳以上の高齢者(約6万人)からワクチン接種を開始し、順次、国の示すスケジュールに合わせて実施します。

【効果】

ワクチンを接種することで、感染症に対する免疫をつけたり、個人の発症・重症化予防や社会全体で感染症の流行を防ぐことが期待されます。

2 特徴やPRポイント

市民部健康づくり課内へ「新型コロナウイルスワクチン接種対策チーム」を設置し、ワクチン接種 に向けた準備を進めています。

国の動向を注視し、新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、迅速、安全なワクチンの接種 に努めます。

その他
!
;
!
;
!
;
!
·

※ 資料の有無(有 ・ 無))

担当者 新型コロナウイルスワクチン接種対策チーム 担当 飯島・齋藤 連絡先 Tel 048-578-8877 内線



事業の名称等

「STOPコロナ」テレワーク導入支援事業

1 事業概要

【目的】

補助金を交付することで、事業者の負担を軽減し、テレワークの普及、定着を図ります。

新規にテレワークを導入する際の課題の一つであるネットワーク環境の整備や機器導入といった ハード面の課題について、市内事業者に補助金を交付することで、負担を軽減し、取組を支援しま

事業者の負担を軽減することで、テレワークの普及、定着を図ります。

- ・対象 市内に事業所を有する中小企業等
- ・補助件数 20件 ・補助率 2/3 (上限50万円)

【申請期間】

4月から受付開始を想定(詳細が決まり次第、ホームページ、市報に掲載します。)

2 特徴やPRポイント

補助率を2/3、上限を50万円と、他市より手厚くすることで、強力に支援します。

3 その他

市内企業へのテレワーク導入支援により、①業務の生産性・効率性の向上と、②社員のワーク・ ライフ・バランス向上が期待されます。

※ 資料の有無(無)

担当課 産業振興部商工業振興課 連絡先 Tel 048-524-1111

担当者 魚住・大谷 内線 467



事業の名称等

「STOPコロナ」テイクアウト応援事業

1 事業概要

【目的】

コロナ禍に対応したテイクアウト・デリバリーの利用を促進し、市民の安心安全と感染拡大防止 を図るとともに、苦境に立つ飲食店を応援し事業継続へ結び付けていきます。

【内容】

現在、コロナ禍に対応しテイクアウト・デリバリーを始めるお店が増えています。 そこで、テイクアウト・デリバリーの利用促進を図るため登録店舗で利用可能なクーポン券を発 行します。

発行枚数は約80,000枚、クーポン券(1,000円分)の種別は500円券、300円券、200円券各1枚ずつ発行します。

【影響】

店舗側では、新メニューの開発など魅力の向上に努め、利用者はクーポン券の利用をきっかけ に、お店の魅力発見に繋がります。

【効果】

・グーポン券を発行し、市民のみなさんに利用していただくことで、市内飲食店の事業継続と売り上げ回復に向けて応援します。

2 特徴やPRポイント

- ・店舗の魅力発見のきっかけとなり、再訪へと繋がります。
- ・市民のみなさんがお得においしい楽しさを得ることができます。

3 その他

・クーポン利用期間は令和3年6月~7月頃を予定しています。

※ 資料の有無(有 ・ (無))

担当者 産業振興部商工業振興課 連絡先 Tel 525-1111 担当 野口、小林 内線 545.309



事業の名称等

「STOPコロナ」中小企業者支援事業

1 事業概要

【目的】

2度目の緊急事態宣言の発令に伴い、飲食業等は営業時間短縮要請により売上は大きく減少しています。また、感染症拡大後の経済活動は以前と比べて7割程度に縮小しているとも言われ、全業種に影響が及び、長期化により経営体力が脆弱な中小企業は倒産や廃業が増加しています。

そこで、先行きの見通しが立たない中、市内の中小企業者に対して、今後の事業継続に向けた取り組みに役立てていくための支援金を支給し、市内の中小企業者を応援します。

【内容】

売上が15%以上減少した市内に事業所がある中小企業者を対象に、事業継続に向けた取り組みを支援(5万円)し、街の活力を維持します。

対象者は市内に事業所を有する5,500件、5月中旬頃から申込み開始予定です。

【効果】

地域に密着した中小企業者を対象に支援することで、事業継続と雇用の維持を応援していきます。

2 特徴やPRポイント

【特徴】

- ・従業員300人以下(卸売・サービス業100人、小売50人)の中小企業者を対象
- ・市内に事業所を有する市外本店の法人、市外住所の個人事業主、開業医(医療法人は 除く)も対象

【PRポイント】

令和2年度に実施した「STOPコロナ」小規模事業者緊急支援事業の第2弾として交付対象者を拡大します。

また、申請期間は令和3年5月中旬頃から8月末まで約4ヶ月の申請期限を設ける予定です。

その他
\

※ 資料の有無(有 ・ 無

担当課 産業振興部商工業振興課 連絡先 Tel 048-524-1111

担当者 野辺、柳川 内線 499



事業の名称等

「STOPコロナ」サテライトオフィス支援事業

1 事業概要

【目的】

市内にテレワークができる環境を増やすことで、テレワークの普及、定着を図ります。

【内容】

駅直近のビル内に新たなサテライトオフィスを設置する事業者を公募し、補助金を交付することで設置を支援します。

市では、市内にサテライトオフィスを増やすことで、県南や都内への通勤の削減、職住近接の促進により、テレワークの普及、定着を図りたいと考えています。

【事業者の選定】

公募による(詳細が決まり次第、ホームページ、市報に掲載します。)

2 特徴やPRポイント

【特徴】

①事業主体:民間事業者

・事業の立ち上げを支援するため、開設1年目を対象としています。

②設置場所:熊谷駅直近ビルを想定

・利用者にとって業務に集中できる個室を多く設置します。

3 その他

サテライトオフィス設置の支援により、①業務の生産性・効率性の向上や、②社員の働き方改革 に貢献できるほか、③地方創生(定住人口増)にも寄与するものです。

※ 資料の有無(無)

担当者 産業振興部商工業振興課 連絡先 Tel 048-524-1111 担当 魚住·大谷 内線 467

<速報> 令和3年度当初予算(案)概要 令和3年2月25日発表



事業の名称等

「STOPコロナ」個店連携応援事業

1 事業概要

【目的】

自らの意欲とアイデアで地域や店舗を元気にする活動に取り組む、市内の「商業者グループ」が 実施する事業を支援することで、新たな連携・協働や先進的かつ意欲的な事業を創出し、市内商業 が活性化することを目指します。

【内容】

新たに実施する共同事業に係る経費(情報発信、共同販売促進イベントの実施、共同ブランドの商品 開発とその販売促進等)に対して補助金を交付します。

また、新型コロナウイルス感染症を契機として新たに取り組む連携事業や、経済活動と感染拡大 防止の両立を図る事業についても支援していきます。

補助上限額 50万円

グループの要件 商業者3者以上

• 補助率

2/3

• 対象枠

10件以上の申請受付が可能な額を確保

【影響】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県内に外出の自粛要請や再度にわたる緊 急事態宣言の発令があった影響で、市内店舗の多くが経済的な打撃を受けています。

そのため、この状況下において対策を講じる事業者や、感染拡大が収束後に新たな挑戦を行う事 業者を積極的に応援します。

【効果】

平成29年の制度開始以降、これまでに合計49件の事業の支援実績があります。特に令和2年 度については、補助率とグループ要件を緩和したことで、申請件数は25件と急増しました。

2 特徴やPRポイント

スピード感を持って個店の連携を推進するために、令和2年度限定で補助率をアップしました が、引き続き手厚い支援メニューを用意して実施します。

これまでに若手商業者ミーティング等の実施によって構築してきた商業者ネットワークや、本事 業の周知効果もあって、取組件数は増加しています。

※平成29年度 5件 → 平成30年度 9件 → 令和元年度 10件 → 令和2年度 25件

3 その他

連絡先

令和2年度の事業内容 計25件【内訳】

・商品開発 8件 ・販売促進 3件 ・イベント開催 6件 ・PR系 8件

※ 資料の有無(有 · (無)

担当課 産業振興部商工業振興課 Tel 048-524-1111

担当者 小谷 内線 309



事業の名称等

	管渠更生工事、処理場施設更新工事
1	事業概要
	【目的】 国の第3次補正予算による追加の交付金を活用し、工事等を追加します。 【内容】
	【内容】 国の第3次補正予算による追加の交付金を活用し、管渠更生工事及び処理場の施設更新工事等を 実施します。
	## (III. I = 1.º c.)
	特徴やPRポイント 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策としての国の第3次補正予算による追加の交付金を活用し、予防保全型インフラメンテナンスに向けた老朽化対策として、管渠更生工事及び処理場の施設更新工事等を実施します。
3	その他

※ 資料の有無(有・(無))

担当者 上下水道部経営課 連絡先 TEL048-520-4133

担当 吉田、揖斐 内線 520-4133